

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1)子どもの健やかな成長の応援		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
		関係課名	企画課、学務健康課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合:46.8% ・出生率(人口1,000人あたり):6.8	○	・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 41.4% 実績値 49.6% 目標値 46.0%  【定性評価】 「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。	◎	○	・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、子育て環境の質の向上を図ります。 ・質の高い幼児教育と保育の一体的な提供を進めるとともに、保護者ニーズに対応した各種保育サービスの充実を図ります。 ・就学後の児童の居場所を確保するとともに、放課後子ども教室などの連携による活動の充実を図ります。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等につなげるための取組を支援します。 ・感染症流行期等に待機が生じている病児保育について、既存施設の増築により定員の増加を図ります。	①子育て世代包括支援センター事業(再掲) ②保育所運営費 ③認定こども園等給付費 ④特別保育事業(一時預かり、延長保育) ⑤障がい児保育事業 ⑥病児病後児保育事業 ⑦子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ) ⑧私立幼稚園教材費補助事業(再掲) ⑨障がい児幼児教育補助事業(再掲) ⑩保育士等キャリアアップ研修事業 ⑪放課後児童健全育成事業 ⑫児童館延長利用事業 ⑬さんかくネット運営事業 ⑭弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育関係事業者等	・幼児期の教育・保育サービスの充実と就学後の児童の居場所を確保することで、仕事と子育ての両立が可能となり、家庭が安定し、子どもが健やかに成長できます。	「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
幼児教育や保育サービスが整っていると 感じる子育て世帯の市民の割合(%)	41.4	49.9	49.6			46.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		

  

年次	実績値	目標ライン
基準値 (2018年度)	41.4	
2019年度	49.9	
2020年度	49.6	
2021年度		
2022年度		46.0

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。  
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。  
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1)子どもの健やかな成長の応援		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課 関係課名 企画課、学務健康課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所や認定こども園、幼稚園の利用に対する給付や、保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの提供等に取り組んでおり、その成果として令和2年度においては待機児童ゼロとなっております。</li> <li>・放課後児童健全育成事業及び児童館延長利用事業では、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、市立小中学校の休校等の措置が取られた場合でも、開設時間を拡大し対応したことで、児童が安全に過ごせる居場所の確保と保護者が安心して就労できる環境づくりに寄与できました。</li> <li>・子育て応援に取り組む企業等数の増加により、仕事と子育ての両立可能な職場環境の整備が図られました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度の待機児童がゼロとなった一方で、希望する施設に入所できない保留児童の解消に向けた取り組みを継続していく必要があります。</li> <li>・学童保育の場として、児童館・児童センターの計画的な施設整備の実施や、放課後児童健全育成事業(なかよし会)の実施にあたっては、小学校の余裕教室の活用など事業実施場所の安定的な確保等について、検討していく必要があります。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底と、感染状況を見据えた事業実施について、臨機応変に対応していく必要があります。</li> </ul>
一次評価	事中評価	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就労等と子育ての両立のため、保育所への運営費支弁と、幼児期の学校教育や保育を実施する認定こども園への給付費支給について、継続実施しています。</li> <li>・保育時間の延長や一時預かりする特別保育事業及び障がい児保育事業の実施に係る経費の一部を保育所等に補助することで、保護者の利便性及び利用児童の処遇等の向上を図っています。</li> <li>・保育士等キャリアアップ研修事業については、保育の実践が伴う集合研修が基本スタイルのため、新型コロナウイルス感染症の状況によっては開催が不透明な状況です。</li> <li>・放課後児童健全育成事業では、ヒロコ3階に開設していた大成なかよし会が令和3年4月から大成小学校内に移設されたことで、子どもたちの移動が不要となり、安全な環境下での事業運営が可能となりました。</li> </ul>	
二次評価	施策の見直しの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事と子育ての両立と子どもたちの健全な育成を図るため、幼児期における教育・保育サービスの充実や放課後児童対策等の各種事業を実施する本施策は重要であり、「第2期弘前市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、来年度以降も継続して取り組む必要があります。</li> <li>・保留児童の解消のため、保護者に対し保育所以外の選択肢の提示や、保留児童が発生している保育所に対し保育室配置の最適化や定員増等の働きかけを行うなど、取り組みについて検討する必要があります。</li> <li>・障がい児保育事業については、大きな実績値の増加は見られないものの、発達障害に対する認知度が高まりつつある中で、潜在的なニーズは相当数あると推測されることから、保護者の希望や子どもの特性に合わせた支援ができる体制を確保する必要があります。</li> <li>・病児病後児保育事業について、新型コロナウイルスの影響による利用者の減少により令和2年度末で病児対応型施設が1か所閉室するなど、病児保育の委託先の経営が苦しくなっている現状から、事業継続のための施策や広域化による利用拡大等の検討が必要です。</li> <li>・ひとり親を含むすべての子育て世帯を対象とした総合的な支援への機能向上を図るため、既存事業の拡充と新たな取り組みを実施していきます。</li> </ul>	

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	54,530	54,530	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響によりセンター全体の利用者数は減少しましたが、予約制による面談や少人数での育児講座の実施、オンライン個別相談事業の開始など、感染症の拡大予防策を講じながら、個々の実情にあった支援を行いました。	○	維持
		決算額	56,121	47,239					
		特定財源	16,688	18,148					
		一般財源	39,433	29,091					
②	保育所運営費	予算額	3,693,416	3,627,247	3,627,247	3,627,247	活動結果 保育を必要とする児童に係る運営費の支弁により、保護者の就労等と子育ての両立が図られました。また、新制度開始以来初めて年度を通じ待機児童ゼロを達成し、待機児童解消に係る取り組みの成果が得られました。	○	維持
		決算額	3,583,321	3,453,065					
		特定財源	2,665,365	2,604,690					
		一般財源	917,956	848,375					
③	認定こども園等給付費	予算額	2,550,052	3,244,772	3,244,772	3,244,772	活動結果 幼児期の学校教育や保育を必要とする児童に係る給付費支給により、子どもの年齢や保護者の就労状況等に応じた支援が図られました。また、年度を通じ待機児童ゼロを達成し、待機児童解消に係る取り組みの成果が得られました。	○	維持
		決算額	2,915,084	3,211,922					
		特定財源	2,045,083	2,332,270					
		一般財源	870,001	879,652					
④	特別保育事業(一時預かり、延長保育)	予算額	170,830	182,326	182,326	182,326	活動結果 開所時間の延長や一時的な保育需要などの保護者の多様なニーズに応じた保育サービスの提供により、利用児童の処遇等の向上が図られました。	○	維持
		決算額	181,687						
		特定財源	127,530						
		一般財源	54,157						
⑤	障がい児保育事業	予算額	20,536	19,960	19,960	19,960	活動結果 障がい児の適切な保育の実施とともに、健常児との集団保育の実施により、相互の子ども健全育成が図られました。	○	維持
		決算額	18,650						
		特定財源							
		一般財源	18,650						
⑥	病児病後児保育事業	予算額	51,074	53,202	53,202	53,202	活動結果 病気または病気の回復期でも家庭保育ができない子どもを一時的に保育・看護することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援しました。コロナ禍による利用者減少のため令和2年度末で病児対応型施設が1か所閉室しました。	○	維持
		決算額	46,951						
		特定財源	34,844						
		一般財源	12,107						
⑦	子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	予算額	4,244	4,400	4,400	4,400	活動結果 【トワイライトステイ】 夜間・休日に勤務せざるを得ない保護者の児童を保育し、働きながらの子育てを支援することができました。 【ショートステイ】 2歳未満の児童に限定していた対象者を、令和2年度からは就学前までの児童及びその母親に対象を拡大したことで、より多くの利用を必要とする母子に支援をすることができました。	○	拡充
		決算額	3,994						
		特定財源	674						
		一般財源	3,320						

施策に紐づく計画事業

分野別政策		③子育て		政策の方向性				2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策		1)子どもの健やかな成長の応援									
主管部名		健康こども部		主管課名		こども家庭課		関係課名		企画課、学務健康課	
No	事業名	インプット				アウトプット					
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
⑧	私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	予算額	1,475	800	800	800	活動結果 子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	成果	○		
		決算額	1,420	755				方向性	維持		
		特定財源	0								
		一般財源	1,420	755							
⑨	障がい児幼児教育補助事業(再掲)	予算額	624	1,040	1,248	832	活動結果 人件費について県が補助する金額が保育所に対する補助基準より低かった心身障がい児教育を実施する私立幼稚園の設置者に対し、その差額を補助しました。	成果	○		
		決算額	208	558				方向性	維持		
		特定財源	0								
		一般財源	208	558							
⑩	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	770	685	685	685	活動結果 令和2年度は4分野について研修会を実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を受け、止むを得ず研修会を中止しました。	成果	△		
		決算額	277	0				方向性	維持		
		特定財源									
		一般財源	277	0							
⑪	放課後児童健全育成事業	予算額	117,888	151,974	151,974	151,974	活動結果 新型コロナウイルス感染防止対策に努めながら事業実施したほか、学校が臨時休校になった際は、家庭での見守りが可能な場合は利用を控えていただくなどの協力を得ながら、朝から開設するなど利用者ニーズに応えました。	成果	○		
		決算額	95,800	153,643				方向性	維持		
		特定財源	64,127	97,543							
		一般財源	31,673	56,100							
⑫	児童館延長利用事業	予算額	16,840	16,280	15,720	15,720	活動結果 薬師堂児童館の延長事業を令和2年度から休止しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、家庭での見守りが可能な場合は、利用を控えていただくなどの協力を得ながら、全ての延長事業実施施設において実施しました。	成果	○		
		決算額	15,212	14,264				方向性	維持		
		特定財源									
		一般財源	15,212	14,264							
⑬	さんかくネット運営事業	予算額	21	21			活動結果 緊急事態宣言を受けてさんかくネットの利用を一時中止するなどの対応がありましたが、再開後はサービスを必要とする方とサポーターのマッチングが実施できました。一方で、他の保育サービスの充実や企業における保育休暇等の整備により、さんかくネット利用者が減少傾向であり、令和2年度で事業を終了しました。	成果	○		
		決算額	2	5				方向性	-		
		特定財源	0								
		一般財源	2	5							
⑭	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	予算額	205	145	145	145	活動結果 新たに2社を認定するとともに、令和2年度中に認定期間の期限を迎えたすべての企業等が再認定を申請して認定を受けています。インセンティブが付与されることや制度の周知等による認定企業数の増加により、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。	成果	○		
		決算額	41	36				方向性	維持		
		特定財源									
		一般財源	41	36							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,684,377	7,357,382	7,357,009	7,356,593					
		決算額	6,918,768	6,881,487							
		特定財源	4,954,311	5,052,651							
		一般財源	1,964,457	1,828,836							